

## コメント (IT を中心に)

産業競争力会議民間議員 三木谷 浩史

生産性向上に向けた具体的提案を以下に示す。

- ① 国家の方針として、「デフォルト I T」を明確に位置づける。
- ② 民間の業務の効率化を支援する観点から、行政手続きの 100%完全 I T 化を実施する。
- ③ I T がなかった時代の規制・制度、商慣行(対面原則・書面交付原則など)が障害となるのでこれらを完全撤廃する。具体例は下記 1。
- ④ 諸外国ではサービスできるが日本でサービス提供に制度上の支障がありえる事例を一掃するため、関連する法令の規制改革等を実施する。具体例は下記 2。
- ⑤ 民間のビジネス環境を改善するため、超高速・超低料金の通信ネットワーク環境を整備する(インターネットアウトバーン構想)。特に割高なモバイル環境を改善するため、無料 Wi-Fi 整備の推進、MVNO 促進による公正な競争環境の実現等を推進する。
- ⑥ 上記③及び④に関わるビジネス阻害事例と撤廃すべき規制等のアイデアを国民から募集し、今年度末までに政府としてリストアップし、対応を実施すべきである。

## 【1. 対面原則・書面交付原則撤廃の具体的措置内容事例】

- 対面でのコミュニケーションを求める規制の撤廃
  - ①処方箋医薬品及び要指導医薬品のネット販売の推進、②不動産取引の重要事項説明での対面規制の撤廃、③遠隔医療の推進、④遠隔教育の解禁
- インターネット上での情報提供等を通常の方法として認めない規制の撤廃
  - ①デジタル教科書の解禁、②処方箋の電子化及び積極活用の早期実現、③金融商品取引契約等における説明方法としての電子書面交付のデフォルト化、④株主総会の事業報告等のウェブ開示のデフォルト化
- 各種手続き・事務対応をインターネット上で完結できない環境の改善・撤廃
  - ①会社設立手続き、市役所等での諸手続きのネット対応の推進、②電子私書箱の活用(電子私書箱に届けられたデータの法的効力検討)、③民間ソフト・アプリケーションを用いた利便性の高い電子納税の実現、④税務関係帳簿書類の電子保存範囲の拡大、⑤保険契約の解約返戻金がないことを記載した書面の交付義務の撤廃

## 【2. 日本ではサービス提供に制度上の支障がありうる事例と課題となりうる法令等】

- ・持ち家の空き部屋等の貸し借りをマッチングするサービス：旅館業法等
- ・自家用車のライシェアリングをマッチングするサービス：道路運送法等
- ・運動指導、栄養指導、簡易検査、健康関連データの解析等：医師法等
- ・コンテンツロッカー関連サービス：著作権法等